

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

第148期（決算日：2017年12月8日）
 第149期（決算日：2018年1月9日）
 第150期（決算日：2018年2月8日）
 第151期（決算日：2018年3月8日）
 第152期（決算日：2018年4月9日）
 第153期（決算日：2018年5月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る5月8日に第153期の決算を行いましたので、法令に基づいて第148期～第153期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
124期(2015年12月8日)	円	円	%		%		%	%	%	%	%	百万円
125期(2016年1月8日)	9,860	25	0.8	1,568.73	△ 1.4	278.13	1.7	30.1	—	67.0	—	8,154
126期(2016年2月8日)	9,238	25	△6.1	1,447.32	△ 7.7	264.46	△4.9	29.0	—	67.8	—	7,562
127期(2016年3月8日)	9,114	25	△1.1	1,380.41	△ 4.6	269.31	1.8	27.7	—	68.6	—	7,410
128期(2016年4月8日)	8,878	25	△2.3	1,347.72	△ 2.4	263.11	△2.3	29.2	—	67.7	—	7,167
129期(2016年5月9日)	8,650	25	△2.3	1,287.69	△ 4.5	259.77	△1.3	29.0	—	67.5	—	6,862
130期(2016年6月8日)	8,564	25	△0.7	1,306.66	1.5	255.94	△1.5	29.3	—	67.4	—	6,739
131期(2016年7月8日)	8,679	25	1.6	1,350.97	3.4	257.82	0.7	29.7	—	66.8	—	6,764
132期(2016年8月8日)	8,090	25	△6.5	1,209.88	△10.4	246.08	△4.6	28.9	—	68.4	—	6,273
133期(2016年9月8日)	8,257	25	2.4	1,305.53	7.9	249.51	1.4	29.9	—	66.7	—	6,347
134期(2016年10月8日)	8,369	25	1.7	1,345.95	3.1	252.05	1.0	30.2	—	66.1	—	6,394
135期(2016年11月8日)	8,338	25	△0.1	1,356.35	0.8	250.95	△0.4	30.2	—	66.4	—	6,320
136期(2016年12月8日)	8,346	25	0.4	1,363.49	0.5	251.36	0.2	30.1	—	66.3	—	6,264
137期(2017年1月8日)	8,824	25	6.0	1,512.69	10.9	263.78	4.9	30.2	—	66.2	—	6,543
138期(2017年2月8日)	8,937	25	1.6	1,542.31	2.0	265.41	0.6	30.7	—	65.9	—	6,493
139期(2017年3月8日)	8,766	25	△1.6	1,524.15	△ 1.2	261.49	△1.5	30.6	—	65.9	—	6,272
140期(2017年4月8日)	8,823	25	0.9	1,550.25	1.7	262.95	0.6	30.7	—	66.3	—	6,248
141期(2017年5月8日)	8,643	25	△1.8	1,499.65	△ 3.3	259.84	△1.2	29.8	—	66.4	—	6,033
142期(2017年6月8日)	8,873	25	3.0	1,585.86	5.7	264.55	1.8	31.0	—	65.3	—	6,142
143期(2017年7月8日)	8,854	25	0.1	1,590.41	0.3	264.91	0.1	30.0	—	66.1	—	6,039
144期(2017年8月8日)	9,063	25	2.6	1,615.48	1.6	273.26	3.2	30.5	—	66.5	—	6,073
145期(2017年9月8日)	9,098	25	0.7	1,635.32	1.2	274.32	0.4	30.4	—	66.7	—	6,004
146期(2017年10月8日)	9,029	25	△0.5	1,593.54	△ 2.6	273.42	△0.3	29.8	—	67.5	—	5,904
147期(2017年11月8日)	9,248	25	2.7	1,695.14	6.4	275.92	0.9	30.6	—	65.2	—	5,955
148期(2017年12月8日)	9,511	25	3.1	1,817.60	7.2	279.03	1.1	29.8	—	67.8	—	5,993
149期(2018年1月8日)	9,427	25	△0.6	1,803.73	△ 0.8	278.40	△0.2	29.5	—	68.5	—	5,833
150期(2018年2月8日)	9,651	25	2.6	1,889.29	4.7	282.34	1.4	30.3	—	67.1	—	5,923
151期(2018年3月8日)	9,174	25	△4.7	1,765.69	△ 6.5	272.19	△3.6	29.0	—	68.5	—	5,572
152期(2018年4月8日)	8,933	25	△2.4	1,709.95	△ 3.2	265.47	△2.5	29.6	—	68.2	—	5,366
153期(2018年5月8日)	8,977	25	0.8	1,725.88	0.9	267.75	0.9	29.7	—	67.5	—	5,357
154期(2018年6月8日)	8,996	25	0.5	1,779.82	3.1	267.07	△0.3	29.9	—	67.1	—	5,336

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）」（以下、本指数）は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱U F J 国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率				
第148期	(期 首)	円	%		%		%	%	%	%	%
	2017年11月8日	9,511	—	1,817.60	—	279.03	—	29.8	—	67.8	—
	11月末	9,392	△1.3	1,792.08	△1.4	275.95	△1.1	29.3	—	68.5	—
第149期	(期 末)										
	2017年12月8日	9,452	△0.6	1,803.73	△0.8	278.40	△0.2	29.5	—	68.5	—
	(期 首)										
第149期	2017年12月8日	9,427	—	1,803.73	—	278.40	—	29.5	—	68.5	—
	12月末	9,539	1.2	1,817.56	0.8	280.74	0.8	29.5	—	67.5	—
	(期 末)										
第150期	2018年1月9日	9,676	2.6	1,889.29	4.7	282.34	1.4	30.3	—	67.1	—
	(期 首)										
	2018年1月9日	9,651	—	1,889.29	—	282.34	—	30.3	—	67.1	—
第150期	1月末	9,402	△2.6	1,836.71	△2.8	274.75	△2.7	29.7	—	68.3	—
	(期 末)										
	2018年2月8日	9,199	△4.7	1,765.69	△6.5	272.19	△3.6	29.0	—	68.5	—
第151期	(期 首)										
	2018年2月8日	9,174	—	1,765.69	—	272.19	—	29.0	—	68.5	—
	2月末	9,078	△1.0	1,768.24	0.1	266.81	△2.0	30.1	—	67.6	—
第151期	(期 末)										
	2018年3月8日	8,958	△2.4	1,709.95	△3.2	265.47	△2.5	29.6	—	68.2	—
第152期	(期 首)										
	2018年3月8日	8,933	—	1,709.95	—	265.47	—	29.6	—	68.2	—
	3月末	8,981	0.5	1,716.30	0.4	266.78	0.5	29.6	—	67.1	—
第152期	(期 末)										
	2018年4月9日	9,002	0.8	1,725.88	0.9	267.75	0.9	29.7	—	67.5	—
第153期	(期 首)										
	2018年4月9日	8,977	—	1,725.88	—	267.75	—	29.7	—	67.5	—
	4月末	9,081	1.2	1,777.23	3.0	269.02	0.5	29.7	—	66.9	—
第153期	(期 末)										
	2018年5月8日	9,021	0.5	1,779.82	3.1	267.07	△0.3	29.9	—	67.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

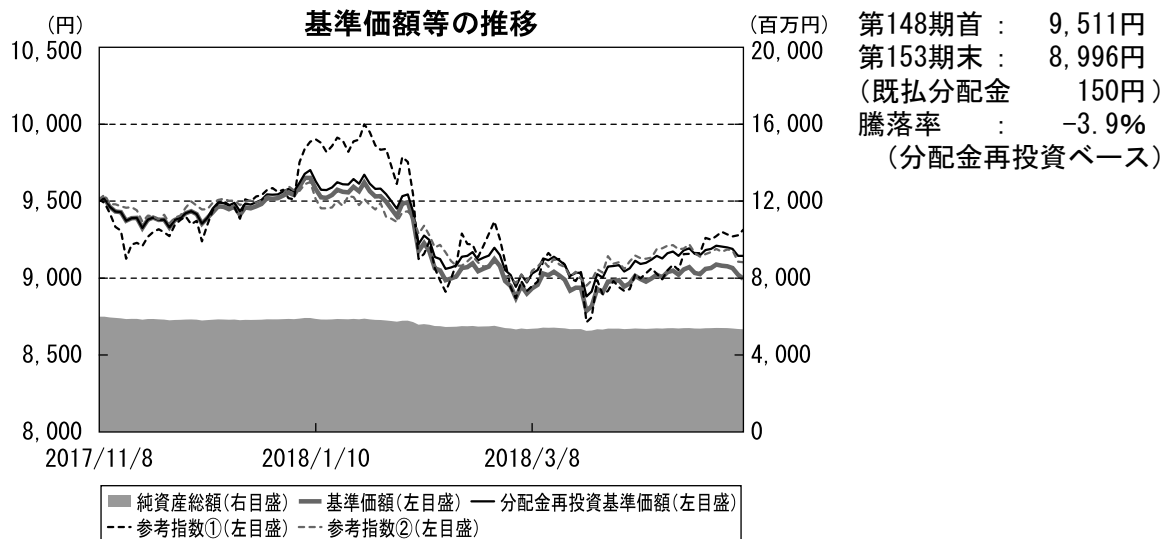
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第148期～第153期：2017/11/9～2018/5/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

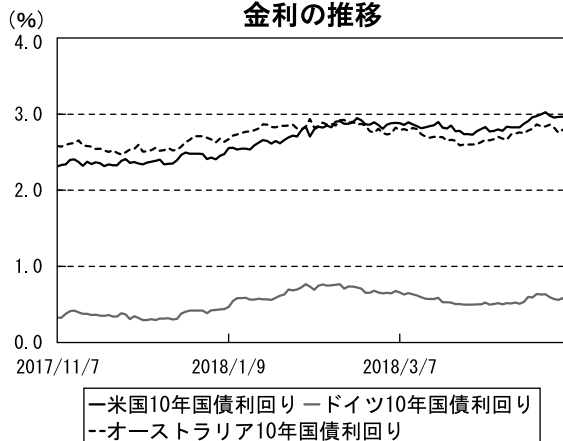
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況が下落したことに加え、米国を中心に主要組入国の金利が上昇したことや、豪ドル、米ドルを中心に主要組入通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第148期～第153期：2017/11/9～2018/5/8）

金利の推移



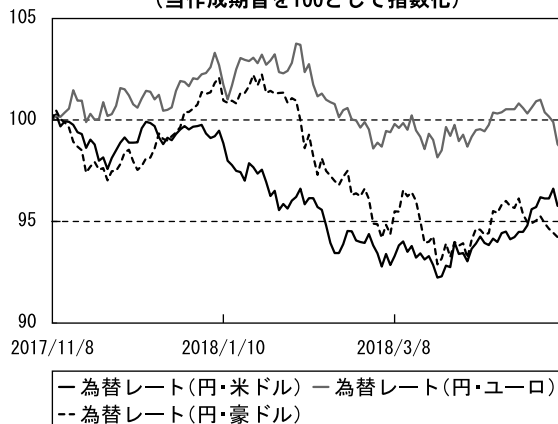
（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・主要組入国の長期金利は上昇しました。2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、主要国の長期金利は上昇しました。その後、3月末にかけては、米国の保護主義的な通商政策が懸念され、米国長期金利が低下する中、ドイツ、豪州においても、市場予想を下回る経済指標などを背景に、長期金利は低下しました。作成期末にかけては、原油価格の上昇に伴う期待インフレ率上昇などを背景に、主要国金利は上昇に転じた結果、作成期を通じてみると、主要組入国の長期金利は上昇しました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

・主要組入通貨は円に対して下落しました。2018年2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、主要組入通貨は対円で下落しました。

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙の与党勝利を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったこと、国内企業の良い決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことなどを受けて世界的な株安が進行したことや外国為替市場において円高・米ドル安となったことに加え、米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・ 4月中旬から当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

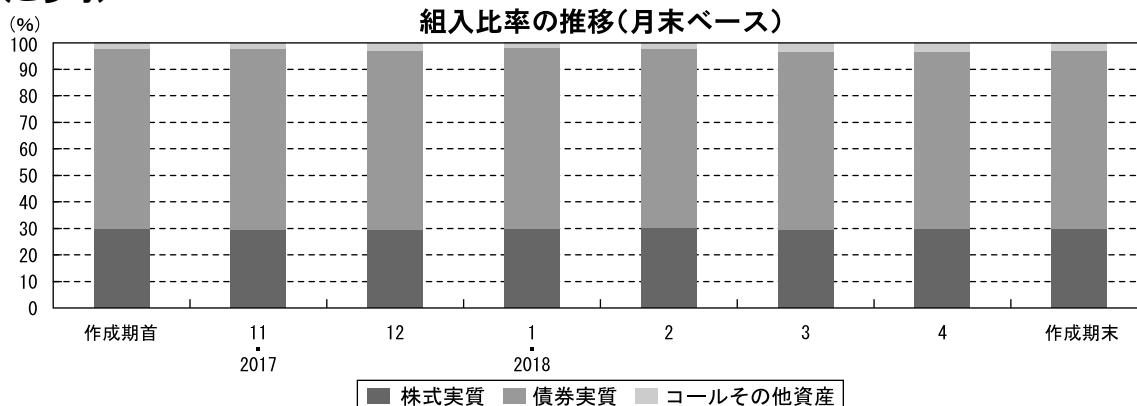


期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

- ・ 北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

（ご参考）



◎組入比率

- ・作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

◎運用経過

(外貨建て債券)

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れましたが、利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではカナダにおいて政府機関債を、オーストラリアにおいて国際機関債および州政府債を一部組み入れました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首（2017年11月8日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	4.5%
デュレーション	6.9年



作成期末（2018年5月8日）

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.6%
デュレーション	6.9年

- ・数値は当ファンドが直接保有する現物債券評価額で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年11月8日）

格付種類	比率	銘柄数
A A A 格	37.9%	10
A A 格	39.6%	15
A 格	0.4%	2
B B B 格	22.1%	2
B B 格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



作成期末（2018年5月8日）

格付種類	比率	銘柄数
A A A 格	38.6%	10
A A 格	39.8%	15
A 格	0.4%	2
B B B 格	21.2%	2
B B 格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は当ファンドが直接保有する現物債券評価額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・A A A 格（A A A、A a a）
 - ・A A 格（A A +、A A、A A -、A a 1、A a 2、A a 3）
 - ・A 格（A +、A、A -、A 1、A 2、A 3）
 - ・B B B 格（B B B +、B B B、B B B -、B a a 1、B a a 2、B a a 3）
 - ・B B 格（B B +、B B、B B -、B a 1、B a 2、B a 3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR & I 社、J C R 社、S & P 社、M o o d y ' s 社のうち最も低い格付を表示しています。

（国内株式）

- ・ジャパン・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、国内株式への実質投資を行いました。組入銘柄の株価下落が、マイナスに影響しました。

前述の投資行動の結果、国内株式市況が下落したことに加え、米国を中心に主要組入国の金利が上昇したことや、豪ドル、米ドルを中心に主要組入通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

< ジャパン・アクティブ・マザーファンド >

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の下落となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は71～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、昭和電工や東京エレクトロンなど30銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループやアドバンテストなど29銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率（－2.1％）を1.5％上回りました。

個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイナスとなりました。一方で、銘柄選択効果はスシローグローバルホールディングスのプラス寄与などによりプラスとなり、ベンチマークを上回りました。

パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。今後の継続した出店による業績成長に期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。既存店売上高が堅調に推移したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げなどに期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。2017年12月期決算や2018年1－3月決算において、オペレーティング・リース事業の売上が大幅に伸長したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

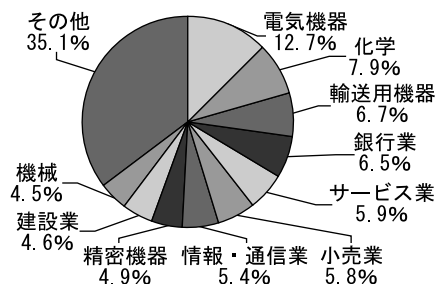
◎銘柄

- ・昭和電工：石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目し、当作成期中に組み入れオーバーウェイトとしました。中国における黒鉛電極市況が中期的に悪化すると懸念などから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・セイコーエプソン：プリンターなどを製造する精密機器大手メーカー。大容量インクタンクプリンターの販売拡大などによる安定的な業績成長に期待し、当作成期中に組み入れオーバーウェイトとしました。消耗品の在庫調整などにより2017年4－12月期決算において営業利益が前年同期比でマイナスとなったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

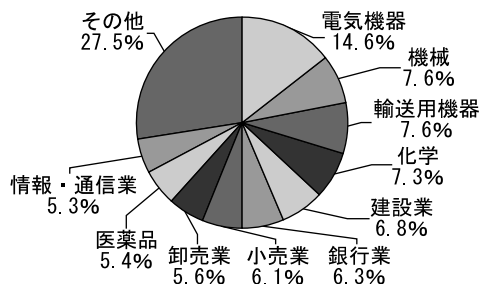
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年11月8日）



作成期末（2018年5月8日）

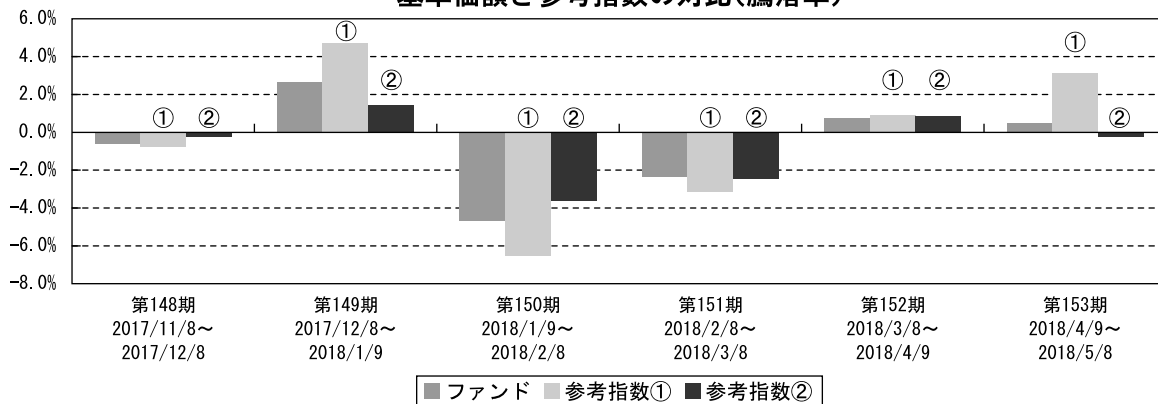


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第148期～第153期：2017/11/9～2018/5/8）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.264%	0.258%	0.272%	0.279%	0.278%	0.277%
当期の収益	14	25	14	13	25	19
当期の収益以外	10	—	10	11	—	5
翌期繰越分配対象額	480	485	474	463	481	475

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

◎運用環境の見通し

・マクロファンダメンタルズ面では、米国においては、堅調な経済状況などを背景に、米連邦公開市場委員会（FOMC）は引き続き穏やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は引き続き現行の緩和的な金融政策方針を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。オーストラリアでは、国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年2－3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

・安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

- ・引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

（国内株式）

- ・引き続き、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への実質投資を行う方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>**◎運用環境の見通し**

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策への懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月9日～2018年5月8日)

項 目	第148期～第153期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.645	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.296)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	65	0.696	
作成期中の平均基準価額は、9,245円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月9日～2018年5月8日)

公社債

			第148期～第153期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 465	千アメリカドル 526
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	622	381
	イタリア	国債証券	41	864
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 210
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 18	千ポーランドズロチ —
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 819	千オーストラリアドル —
		特殊債券	—	1,820
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	456	736

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第148期～第153期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 54,816	千円 180,000

○株式売買比率

(2017年11月9日～2018年5月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第148期～第153期
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,937,059千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,693,722千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月9日～2018年5月8日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第148期～第153期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 63	百万円 —	% —	百万円 345	百万円 26	% 7.5

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第148期～第153期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,319	百万円 738	% 22.2	百万円 3,617	百万円 761	% 21.0

平均保有割合 35.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第148期～第153期		
	買 付 額	売 付 額	第153期末保有額
株式	百万円 16	百万円 31	百万円 97

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第148期～第153期
	買 付 額
株式	百万円 89

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第148期～第153期
売買委託手数料総額 (A)	1,880千円
うち利害関係人への支払額 (B)	406千円
(B) / (A)	21.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

〇組入資産の明細

(2018年5月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第153期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,820	千アメリカドル 10,710	千円 1,166,517	% 21.9	% —	% 13.6	% 6.4	% 1.8
カナダ	千カナダドル 640	千カナダドル 666	56,368	1.1	—	0.3	0.8	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,160	1,840	239,255	4.5	—	4.5	—	—
イタリア	4,060	5,849	760,254	14.2	—	14.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 700	千イギリスポンド 1,024	151,424	2.8	—	2.5	0.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 650	千スウェーデンクローネ 750	9,254	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 500	千ノルウェークローネ 514	6,951	0.1	—	0.1	0.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 460	千ポーランドズロチ 509	15,553	0.3	—	0.0	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 11,350	千オーストラリアドル 13,043	1,068,428	20.0	—	15.9	4.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,210	千ニュージーランドドル 1,382	105,737	2.0	—	0.8	1.2	—
合 計	—	—	3,579,746	67.1	—	52.3	13.0	1.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第153期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.75 T-NOTE 180831	0.75	900	896	97,659	2018/ 8 /31
		5 T-BOND 370515	5.0	700	902	98,250	2037/ 5 /15
		6 T-BOND 260215	6.0	1,270	1,543	168,085	2026/ 2 /15
		6.125 T-BOND 271115	6.125	820	1,035	112,790	2027/11/15
		6.25 T-BOND 300515	6.25	500	665	72,467	2030/ 5 /15
		6.5 T-BOND 261115	6.5	450	571	62,207	2026/11/15
		6.875 T-BOND 250815	6.875	1,550	1,955	212,991	2025/ 8 /15
		7.125 T-BOND 230215	7.125	2,630	3,140	342,064	2023/ 2 /15
小 計						1,166,517	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	150	182	15,425	2045/12/ 1
	特殊債券	1.45 CANADA HOUSI 200615	1.45	490	484	40,943	2020/ 6 /15
小 計						56,368	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	国債証券 4.75 BUND 340704	4.75	1,160	1,840	239,255	2034/ 7 / 4
	イタリア	国債証券 5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	1,160	1,670	217,134	2033/ 2 / 1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	2,900	4,179	543,119	2023/11/ 1
小 計						999,510	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	4.25 GILT 401207	4.25	100	145	21,450	2040/12/ 7
		4.25 GILT 551207	4.25	40	68	10,111	2055/12/ 7
		4.75 GILT 381207	4.75	350	527	78,044	2038/12/ 7
		6 GILT 281207	6.0	120	173	25,607	2028/12/ 7
		8 GILT 210607	8.0	90	109	16,210	2021/ 6 / 7
		小 計					
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	650	750	9,254	2025/ 5 /12
小 計						9,254	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	40	39	531	2026/ 2 /19
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	400	410	5,546	2023/ 5 /24
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	60	64	873	2021/ 5 /25
小 計						6,951	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	90	86	2,645	2026/ 7 /25
		5.75 POLAND 220923	5.75	370	423	12,908	2022/ 9 /23
小 計						15,553	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	8,950	10,383	850,501	2027/ 4 /21
	特殊債券	6 INTER-AMERICAN 210226	6.0	550	602	49,376	2021/ 2 /26

銘柄			第153期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	1,850	2,057	168,550	2021/ 6 /14
小 計						1,068,428	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	500	568	43,449	2027/ 4 /15
		5.5 NZ GOVT 230415	5.5	710	814	62,287	2023/ 4 /15
小 計						105,737	
合 計						3,579,746	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第147期末	第153期末	
		口数	口数	評価額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口 559,289	千口 504,473	千円 1,625,009

○投資信託財産の構成

（2018年5月8日現在）

項 目	第153期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,579,746	% 66.8
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,625,009	30.3
コール・ローン等、その他	152,265	2.9
投資信託財産総額	5,357,020	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（3,695,530千円）の投資信託財産総額（5,357,020千円）に対する比率は69.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝108.91円	1 カナダドル＝84.55円	1 ユーロ＝129.96円	1 イギリスポンド＝147.82円
1 スウェーデンクローネ＝12.33円	1 ノルウェークローネ＝13.51円	1 ポーランドズロチ＝30.51円	1 オーストラリアドル＝81.91円
1 ニュージーランドドル＝76.49円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2017年12月8日現在	2018年1月9日現在	2018年2月8日現在	2018年3月8日現在	2018年4月9日現在	2018年5月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,862,210,170	5,947,490,660	5,597,551,187	5,386,878,178	5,378,353,753	5,357,020,539
コール・ローン等	86,096,457	108,389,942	86,325,440	77,546,045	84,062,551	112,852,872
公社債(評価額)	3,998,746,720	3,973,192,544	3,817,894,874	3,657,424,796	3,615,500,576	3,579,746,069
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,736,888,201	1,813,870,728	1,632,589,506	1,603,816,882	1,616,353,526	1,625,009,796
未収利息	36,883,088	48,717,992	56,365,155	43,451,788	56,869,855	32,889,288
前払費用	1,011,625	417,787	1,143,983	1,092,112	1,746,590	2,397,579
その他未収収益	2,584,079	2,901,667	3,232,229	3,546,555	3,820,655	4,124,935
(B) 負債	28,588,249	24,375,514	25,408,228	20,733,725	21,027,799	20,421,651
未払収益分配金	15,470,626	15,343,422	15,183,861	15,018,508	14,918,987	14,829,766
未払解約金	6,840,263	2,355,083	4,008,740	266,390	—	26,999
未払信託報酬	6,255,410	6,653,656	6,193,890	5,429,767	6,087,457	5,545,428
未払利息	66	73	68	65	61	59
その他未払費用	21,884	23,280	21,669	18,995	21,294	19,399
(C) 純資産総額(A－B)	5,833,621,921	5,923,115,146	5,572,142,959	5,366,144,453	5,357,325,954	5,336,598,888
元本	6,188,250,401	6,137,368,998	6,073,544,446	6,007,403,483	5,967,594,832	5,931,906,755
次期繰越損益金	△ 354,628,480	△ 214,253,852	△ 501,401,487	△ 641,259,030	△ 610,268,878	△ 595,307,867
(D) 受益権総口数	6,188,250,401口	6,137,368,998口	6,073,544,446口	6,007,403,483口	5,967,594,832口	5,931,906,755口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,427円	9,651円	9,174円	8,933円	8,977円	8,996円

○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	15,259,445	16,388,716	15,090,417	13,415,430	15,174,246	13,658,133
受取利息	14,997,994	16,107,831	14,783,119	13,128,417	14,931,395	13,393,203
その他収益金	274,506	288,473	307,998	287,891	250,032	266,020
支払利息	△ 13,055	△ 7,588	△ 700	△ 878	△ 7,181	△ 1,087
(B) 有価証券売買損益	△ 45,672,297	143,062,017	△282,891,512	△138,091,343	32,759,362	18,177,522
売買益	20,993,319	191,484,633	3,287,914	4,883,186	52,437,969	62,051,362
売買損	△ 66,665,616	△ 48,422,616	△286,179,426	△142,974,529	△ 19,678,607	△ 43,873,840
(C) 信託報酬等	△ 6,448,556	△ 6,676,936	△ 6,390,456	△ 5,619,541	△ 6,251,636	△ 5,714,149
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,861,408	152,773,797	△274,191,551	△130,295,454	41,681,972	26,121,506
(E) 前期繰越損益金	△403,345,274	△451,747,144	△310,786,798	△593,448,376	△725,943,299	△694,655,025
(F) 追加信託差損益金	101,048,828	100,062,917	98,760,723	97,503,308	88,911,436	88,055,418
(配当等相当額)	(293,346,397)	(290,937,449)	(287,918,830)	(284,784,054)	(276,342,036)	(274,723,281)
(売買損益相当額)	(△192,297,569)	(△190,874,532)	(△189,158,107)	(△187,280,746)	(△187,430,600)	(△186,667,863)
(G) 計(D+E+F)	△339,157,854	△198,910,430	△486,217,626	△626,240,522	△595,349,891	△580,478,101
(H) 収益分配金	△ 15,470,626	△ 15,343,422	△ 15,183,861	△ 15,018,508	△ 14,918,987	△ 14,829,766
次期繰越損益金(G+H)	△354,628,480	△214,253,852	△501,401,487	△641,259,030	△610,268,878	△595,307,867
追加信託差損益金	101,048,828	100,062,917	98,760,723	90,895,164	88,911,436	88,055,418
(配当等相当額)	(293,346,384)	(290,938,489)	(287,918,833)	(278,175,957)	(276,368,904)	(274,723,435)
(売買損益相当額)	(△192,297,556)	(△190,875,572)	(△189,158,110)	(△187,280,793)	(△187,457,468)	(△186,668,017)
分配準備積立金	3,857,386	6,997,469	493,517	90,394	10,907,741	7,582,918
繰越損益金	△459,534,694	△321,314,238	△600,655,727	△732,244,588	△710,088,055	△690,946,203

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 6,300,969,890円

 作成期中追加設定元本額 24,484,033円

 作成期中一部解約元本額 393,547,168円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8996円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は595,307,867円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日
費用控除後の配当等収益額	8,797,695円	18,501,374円	8,728,060円	8,010,339円	25,736,984円	11,569,218円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	293,346,384円	290,938,489円	287,918,833円	284,784,101円	276,368,904円	274,723,435円
分配準備積立金額	10,530,317円	3,839,517円	6,949,318円	490,419円	89,744円	10,843,466円
当ファンドの分配対象収益額	312,674,396円	313,279,380円	303,596,211円	293,284,859円	302,195,632円	297,136,119円
1万口当たり収益分配対象額	505円	510円	499円	488円	506円	500円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	15,470,626円	15,343,422円	15,183,861円	15,018,508円	14,918,987円	14,829,766円

○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第15期》決算日2017年10月30日

〔計算期間：2016年11月1日～2017年10月30日〕

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円		%			%		百万円	
11期(2013年10月30日)	18,836		78.4	1,204.50		64.2	98.3	—	8,664
12期(2014年10月30日)	20,930		11.1	1,278.90		6.2	97.8	—	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233		30.1	1,558.20		21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529		△13.6	1,393.02		△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680		34.6	1,770.84		27.1	97.9	—	4,905

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年10月31日	23,529	—	1,393.02	—	98.8	—
11月末	24,764	5.2	1,469.43	5.5	98.6	—
12月末	25,708	9.3	1,518.61	9.0	99.0	—
2017年1月末	25,949	10.3	1,521.67	9.2	99.2	—
2月末	26,228	11.5	1,535.32	10.2	99.0	—
3月末	26,162	11.2	1,512.60	8.6	97.9	—
4月末	26,420	12.3	1,531.80	10.0	98.2	—
5月末	27,178	15.5	1,568.37	12.6	97.3	—
6月末	27,854	18.4	1,611.90	15.7	99.0	—
7月末	28,010	19.0	1,618.61	16.2	99.0	—
8月末	28,405	20.7	1,617.41	16.1	98.9	—
9月末	29,744	26.4	1,674.75	20.2	98.3	—
(期 末) 2017年10月30日	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

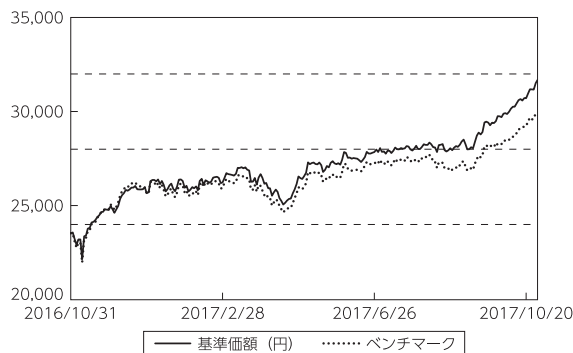
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(27.1%)を7.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけての国内株式市況は、トランプ候補が優勢と報道されたことをきっかけに米国大統領選挙への不透明感が強まったことなどから大きく下落する局面もありましたが、その後は米国大統領への選出が決定したトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待を背景に上昇しました。
- ・3月中旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の政策実現性への懸念に加え、北朝鮮によるミサイル発射を契機とした米朝関係の緊迫化などの地政学リスクの高まりにより国内株式市況が下落する局面もありましたが、米朝関係の緊迫化が和らいだことや国内企業の堅調な業績が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、米国株式市況が堅調に推移したことや衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことから国内株式市況は堅調に推移し、その後も与党が大勝したことで日経平均株価は史上初の16連騰を達成するなど国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は68～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、トヨタ自動車や日本郵政など44銘柄を新規に組み入れました。また、大塚ホールディングスやいすゞ自動車など41銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、その他製品をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果も大塚ホールディングスのプラス寄与などによりプラスとなり、ベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・大塚ホールディングス：国内製薬大手。抗精神病薬「エビリファイ」の米国での特許切れの影響はあるものの、新薬の販売拡大による今後の業績再成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。主要新製品の売り上げが堅調なことに加えて日経平均採用の決定に伴い大きく株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しています。
- ・伊藤忠商事：総合商社大手の一社。繊維、住生活、食料などの非資源分野に強みを有する。積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・NISSHA：スマートフォンなどに搭載されるタッチセンサーやフォースセンサー、自動車の内装品など様々な素材製品を提供する。有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、同社のセンサーの採用機会が広がることに期待し、期中に組み入れました。ウェイト引き上げ後に、センサーの競合企業が同社のビジネス機会を奪うとの報道が相次いだことや採用が見込まれるスマートフォンの発売が遅延するとの報道がなされたことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに

影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内では、2017年10月に実施された衆議院解散選挙において与党が勝利したことにより、経済政策の期待が強まりつつあります。また、海外でも米国や欧州の主要経済指標は堅調な景気を示すものが多く、グローバルでの景気回復が続いていることが一定の安心感を与えていると思われます。為替相場についても、日本のインフレ率の伸びが依然として緩慢で、日銀による金融緩和政策の継続と長期金利の低位推移が見込まれることから、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくく、国内企業の事業環境は決して悪くないと考えています。外部環境の追い風を受けて、堅調な企業業績が確認されれば、国内株式市況も堅調に推移するものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.225 (0.225)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	60	0.225	
期中の平均基準価額は、26,662円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,032 (△ 335)	千円 6,494,587 ()	千株 4,896	千円 8,127,964

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,622,551千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,017,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,494	2,133	32.8	8,127	2,025	24.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	45	139	120

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,271千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	22.9	—	—
建設業 (4.6%)			
インベスターズクラウド	—	3.4	23,562
大成建設	57	—	—
前田建設工業	—	51.7	72,690
大東建託	2.7	—	—
住友林業	—	31.3	59,344
積水ハウス	33.2	—	—
関電工	62	—	—
九電工	—	12.8	64,256
食料品 (4.4%)			
森永乳業	58	—	—
キリンホールディングス	34.9	—	—
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	30.4	120,384
味の素	—	20.5	46,955
ニチレイ	—	15.7	46,660
日本たばこ産業	38	—	—
繊維製品 (－%)			
東レ	76	—	—
化学 (6.5%)			
日産化学工業	14.3	—	—
東ソー	—	23.8	61,023
J S R	—	21.2	47,106
三菱ケミカルホールディングス	130.1	82.4	97,850
ダイセル	36.7	—	—
宇部興産	—	20.5	71,340
花王	21.7	—	—
関西ペイント	14.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	2.7	9.8	36,456
医薬品 (2.9%)			
協和発酵キリン	22.4	—	—
塩野義製薬	—	15.3	93,850
田辺三菱製薬	—	18.4	46,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	31.6	—	—
大塚ホールディングス	37.9	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
J X T Gホールディングス	—	121.6	72,412
ゴム製品 (1.0%)			
東洋ゴム工業	—	17.9	46,772
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本特殊陶業	—	9.1	23,450
鉄鋼 (－%)			
日立金属	36.9	—	—
非鉄金属 (3.9%)			
日本軽金属ホールディングス	218.9	136.2	45,490
三井金属鉱業	—	6.2	35,960
住友金属鉱山	37	24	106,968
金属製品 (4.2%)			
SUMCO	—	41	105,042
L I X I Lグループ	—	15.2	47,348
日本発條	—	36.9	47,674
機械 (4.0%)			
三浦工業	—	17.9	47,560
東芝機械	—	50	34,700
SMC	—	1.4	60,046
日立建機	—	12.3	47,724
クボタ	44.2	—	—
ダイフク	26.3	—	—
三菱重工業	214	—	—
電気機器 (12.6%)			
富士電機	141	139	112,451
日本電産	7.9	8.1	119,394
富士通	87	105	90,657
日立国際電気	87.6	30.7	96,705
アドバンテスト	—	25.1	62,900
カシオ計算機	40.4	—	—
ローム	16.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
市光工業	—	26.6	23,248	
リコー	—	90.5	102,084	
東京エレクトロン	9.7	—	—	
輸送用機器 (6.7%)				
トヨタ紡織	19.7	—	—	
いすゞ自動車	112	—	—	
トヨタ自動車	—	32.2	227,879	
アイシン精機	18.4	—	—	
マツダ	21.5	—	—	
本田技研工業	35.8	—	—	
スズキ	—	7.7	47,693	
S U B A R U	18.7	—	—	
ヤマハ発動機	—	13.8	46,920	
精密機器 (4.7%)				
島津製作所	—	20.3	46,974	
ニコン	46.5	39.7	84,084	
ニプロ	—	58.5	95,589	
その他製品 (4.3%)				
タカラトミー	46.4	13	23,465	
N I S S H A	—	23.3	84,346	
任天堂	—	2.3	98,601	
陸運業 (3.2%)				
東海旅客鉄道	5.5	4.6	94,829	
山九	61	12.6	59,283	
海運業 (—%)				
日本郵船	184	—	—	
空運業 (2.0%)				
日本航空	43.7	24.8	95,380	
情報・通信業 (5.3%)				
T I S	17.7	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	11.1	48,229	
日本電信電話	25.3	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.3	—	—	
コナミホールディングス	—	13.3	73,150	
ソフトバンクグループ	18.8	12.9	134,547	
卸売業 (3.0%)				
あい ホールディングス	30.9	—	—	
伊藤忠商事	194.3	73.2	144,533	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (6.0%)				
アスクル	17.8	11.4	34,884	
ゲンキョー	—	12.1	50,759	
セブン&アイ・ホールディングス	25.3	18.2	82,810	
スシローグローバルホールディングス	—	20.2	72,013	
ユナイテッドアローズ	—	11.2	48,384	
ケーズホールディングス	41.4	—	—	
銀行業 (6.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	292	154.5	120,911	
りそなホールディングス	110.4	96	60,028	
三井住友フィナンシャルグループ	30.2	31.6	145,265	
群馬銀行	50.1	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	54	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
ジャパインベストメントアドバイザー	—	18.4	48,962	
ジャフコ	3.3	2	10,880	
野村ホールディングス	70.2	33.9	22,607	
保険業 (2.0%)				
S O M P Oホールディングス	18.7	18.2	83,064	
T & Dホールディングス	50.1	6.2	10,936	
その他金融業 (1.0%)				
クレディセゾン	20.8	10	22,920	
オリックス	24.7	11.9	23,026	
不動産業 (1.3%)				
ユニゾホールディングス	13	—	—	
飯田グループホールディングス	—	28	60,592	
エヌ・ティ・ティ都市開発	20.3	—	—	
サービス業 (5.9%)				
夢真ホールディングス	—	29	23,171	
アウトソーシング	13	—	—	
ディー・エヌ・エー	19.7	18.1	47,584	
ライク	—	11.3	23,187	
エン・ジャパン	25.5	5.5	23,540	
日本郵政	—	81.9	107,207	
リログループ	2.9	—	—	
共立メンテナンス	—	16.7	58,533	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,481	2,281	4,803,139
	銘柄数<比率>	69	72	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,803,139	% 93.6
コール・ローン等、その他	330,381	6.4
投資信託財産総額	5,133,520	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,133,520,839
コール・ローン等	44,869,577
株式(評価額)	4,803,139,360
未収入金	247,661,352
未収配当金	37,850,550
(B) 負債	227,978,582
未払金	67,833,350
未払解約金	160,145,168
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	4,905,542,257
元本	1,548,468,642
次期繰越損益金	3,357,073,615
(D) 受益権総口数	1,548,468,642口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,680円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,159,769,776円
期中追加設定元本額 32,973,516円
期中一部解約元本額 644,274,650円
また、1口当たり純資産額は、期末3.1680円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	530,658,902円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	413,742,613円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	581,117,413円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	22,949,714円
合計	1,548,468,642円

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,247,831
受取配当金	103,000,761
受取利息	490
その他収益金	268,731
支払利息	△ 22,151
(B) 有価証券売買損益	1,413,498,752
売買益	1,568,645,055
売買損	△ 155,146,303
(C) 当期損益金(A＋B)	1,516,746,583
(D) 前期繰越損益金	2,921,899,925
(E) 追加信託差損益金	58,187,703
(F) 解約差損益金	△1,139,760,596
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,357,073,615
次期繰越損益金(G)	3,357,073,615

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。